



富士電機ホールディングス株式会社

現下の経済環境における当面の取り組みと 次の成長に向けた事業の基本方向について

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ご存じのとおり、去る2月13日に通期の業績予想を大幅に下方修正するとともに、誠に遺憾ながら期末配当につきまして見送らざるを得ない見込みであることを発表いたしました。皆様にご心配をおかけしておりますこととお詫び申し上げますとともに、現下の緊急的な対応と、将来に向けた事業の基本方向についてご報告申し上げます。

2009年3月

取締役社長 **伊藤 晴夫**



第3四半期（10-12月期）につきましては、第2四半期（7-9月期）の電子デバイス部門の悪化に加え、インバータ、器具などのコンポーネンツ全体にわたる急速な落ち込みにより、営業損益が大幅に悪化しました（次頁①）。こうした急激な環境変化への対応として、緊急的な総経費の圧縮に取り組むと同時に、拠点再編などの事業構造改革費用を前倒しで計上させていただくほか、繰延税金資産の取崩し等により、2008年度の当期純損失は700億円を見込んでおります（次頁②）。以上の状況に鑑み、株主の皆様への配当金は、昨年12月に1株当たり4円の間配当をお支払いしておりますが、これまで「未定」としておりました期末配当予想につきましては、見送らざるを得ないものと判断し、開示をさせていただきました（次頁③）。

需要に回復の兆しが見られないなか、今後の経営環境は一段と厳しくなることを想定し臨む必要があると考えており、2009年度は一段と踏み込んだ総経費圧縮とともに事業構造改革を完遂させ、経営体質の徹底強化を図ります（3頁）。

同時に、将来のメガトレンドを踏まえ、今後、当社グループが注力すべき事業領域を「エネルギー・環境」と定めました（裏面）。現在策定中の「新・中期経営ビジョン」のなかで、新たに生まれ変わる富士電機グループの姿をより具体的にお示ししたいと考えています。

取り巻く環境はかつてない困難な状況ではありますが、「社会に貢献する企業」との自負を持ち、確固たる経営基盤の構築に全力で取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きのご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

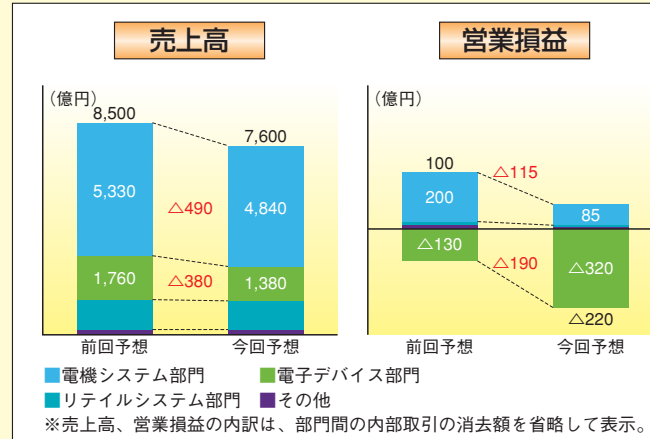
2008年度通期業績予想

	前回予想 (昨年10月30日時点)	今回予想 (本年2月13日時点)	増減	
売上高	8,500億円	7,600億円	△900億円	次頁①
営業損益	100億円	△220億円	△320億円	
当期純損益	0億円	△700億円	△700億円	

2008年度 通期業績予想の修正内容

① 売上高・営業損益

【売上高】
電子デバイス部門のディスク媒体、半導体の悪化に加え、第3四半期以降の電機システム部門のインバータ、器具等のコンポーネンツ製品の需要急減の影響により、前回予想に対し約10%減の7,600億円となる見込みです。



【営業損益】
緊急対策として300億円の総経費圧縮を実行しますが、上記の売上減の影響により、△220億円となる見込みです。

② 当期純損益

営業損失（△220億円）に加え、事業構造改革費用の計上、繰延税金資産の取崩し等により△700億円となる見込みです。

事業構造改革費用（150億円）

課題事業の収益基盤の再構築に向けた構造改革費用を2008年度の特別損失として計上いたします。（構造改革の主な内容は次頁をご参照願います）

繰延税金資産（※）の取崩し（275億円）

連結納税グループの課税所得の減少に伴い、繰延税金資産の回収可能性について見直した結果、所要額を取崩し、法人税等調整額として計上いたします。

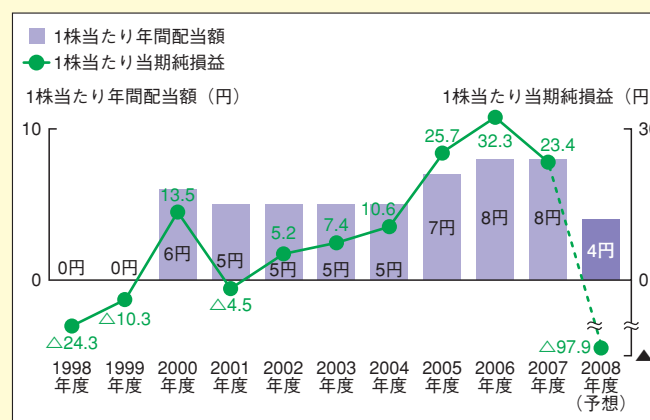
※繰延税金資産は、将来支払う税金を減らす効果が認められる範囲内で計上していますが、将来の課税所得の見積りが困難な場合には、取崩しが必要となります。

③ 期末配当予想

上記のとおり、多額の当期純損失の計上が見込まれるほか、当面の経営環境に不透明要因が多いことなどを勘案し、期末配当予想を「未定」から「0円」に変更させていただきました。昨年12月に中間配当を実施しておりますので、年間の配当金は、1株当たり4円となる見込みです。

1株当たり配当金	前回予想	今回予想
中間配当	4円	4円
期末配当	未定	0円
年間	未定	4円

剰余金の配当の推移



現下の経済環境における当面の取り組み

総経費の圧縮

売上規模の急減に対応し、企業活動のありとあらゆる面において徹底的にコストを削減し、キャッシュ・フローの確保を図ります。

事業構造改革

現在の経営環境下でも持続的に収益をあげられるよう、総経費の圧縮に加え、課題事業について拠点再編などの抜本的改革を実行します。

	2008年度実施見通し	2009年度実施目標
総経費の圧縮等	経費節減	抜本的な総経費圧縮
	当初計画比	2008年度比
	人的経費 △3%	人的経費 △10%
	研究開発費 △10%	研究開発費 △20%
	設備投資額 △30%	設備投資額 △30%
	その他経費 △8%	その他経費 △10%
	さらに	
事業構造改革	拠点再編	拠点再編
	シュナイダー・グループとの合併会社設立	シュナイダー・グループとの合併会社設立
器具	生産拠点再編・海外生産拡大 (コスト△20%) (08年度比)	生産拠点再編・海外生産拡大 (コスト△20%) (08年度比)
	海外生産比率 (%)	海外生産比率 (%)
ディスク媒体	生産拠点再編・海外生産拡大 (コスト△30%) (08年度比)	生産拠点再編・海外生産拡大 (コスト△30%) (08年度比)
	海外生産比率 (%)	海外生産比率 (%)
半導体	前工程	後工程
	海外生産比率 (%)	海外生産比率 (%)
ドライブ	中・小容量インバータを中国に生産シフト	小型モータを中国に生産シフト
	エネルギー・環境分野へのシフト	エネルギー・環境分野へのシフト
	2008年度費用 150億円(見通し)	2009年度費用 100億円(予想)

(裏面もご覧下さい)
期待効果 700億円

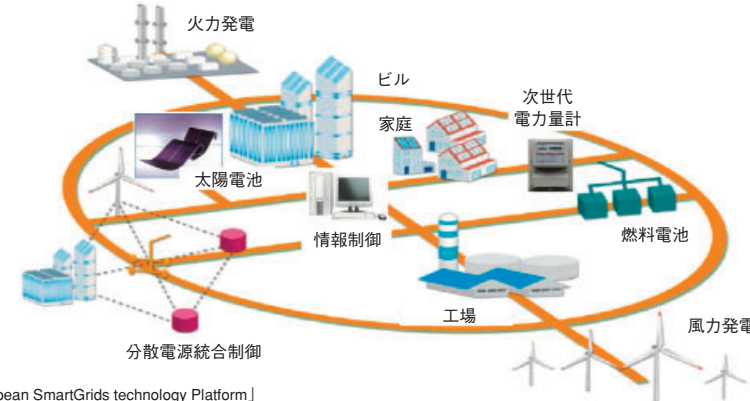
次の成長に向けた富士電機グループの基本方向

富士電機グループは「エネルギー・環境」に経営リソースを集中し、コア技術の融合によってポートフォリオの変革を図り、競争力強化と事業領域の創出・拡大を図ります。

エネルギー事業

スマートグリッド

分散型エネルギー源と集中型エネルギー源を効率的に管理、供給する次世代電力供給網「スマートグリッド」への事業展開を目指し、当社グループが強みを有するセンサや系統連系技術、太陽電池や燃料電池などの新エネルギーシステムの組み合わせにより、米国、中国などにおける事業展開を強化します。



出典：European Commission 「European SmartGrids technology Platform」 EUR22040を元に一部修正

地熱発電

世界トップレベルの地熱タービン技術をコアに、東南アジア、米国向けなどの大型案件の受注により、50%以上の世界シェア獲得を目指します。（現在シェア40%）



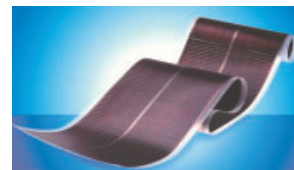
フィリピンへ納入した地熱発電設備

太陽光発電

「軽くて曲がる」当社グループ独自の太陽電池と、電力変換装置（パワーコンディショナー）、系統連系を組み合わせ、メガソーラーなどの電力・産業・社会分野向け太陽光発電システムに注力します。

生産体制

- 太陽電池・2号ライン完成（2008年度末）

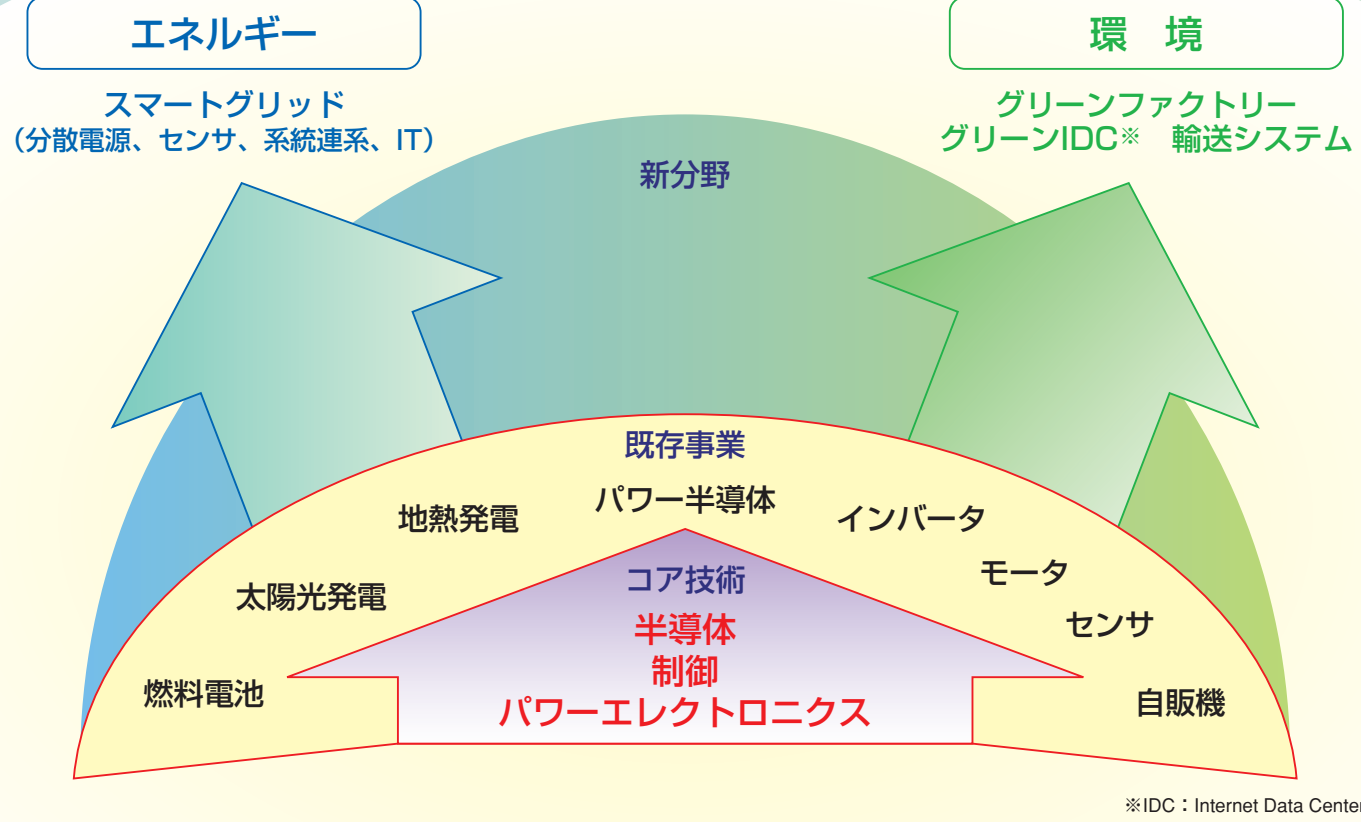


太陽電池



パワーコンディショナー

コア技術を活かし「エネルギー・環境」へ経営資源を集中



※IDC：Internet Data Center

半導体事業

パワー半導体

風力発電、太陽光発電、ハイブリッド自動車などの成長分野をターゲットとして開発・営業リソースを投入するとともに、単品販売からソリューションビジネスへの転換を図ります。また、次世代半導体デバイスの開発推進により、新市場開拓を目指します。

環境・省エネ・インフラ分野に注力



ハイブリッド車



鉄道



太陽光発電



風力発電

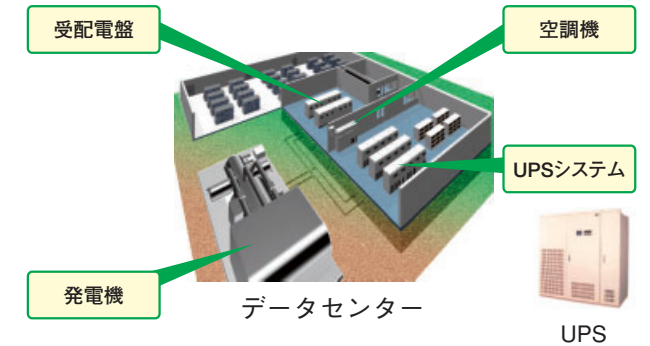


IGBTモジュール

ドライブ事業

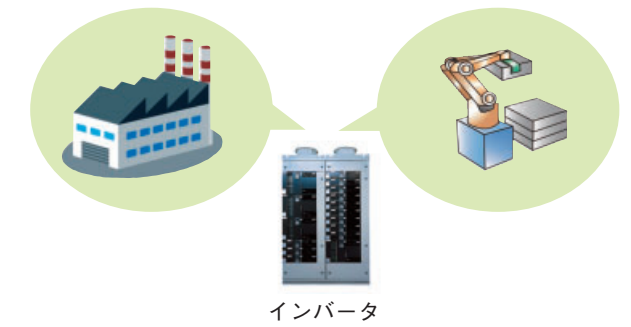
グリーンIDCソリューション

高効率のUPS（無停電電源装置）やインバータなどの省エネ機器と、空調やITなどの技術の融合により、データセンターの省エネを実現します。さらに、太陽電池や燃料電池などの組み合わせによる、一層の環境負荷低減を実現するクリーンエネルギーシステムを提供します。



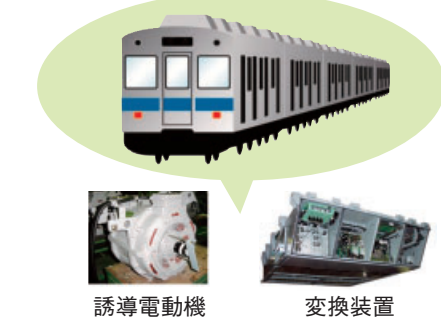
グリーンファクトリー

素材産業や組み立て工場で使用されるロボット、生産ライン向けに、高効率のインバータやモータのほか、センサや制御システムなどの当社グループのコア技術を活かし、工場全体の省エネを実現します。



輸送ソリューション

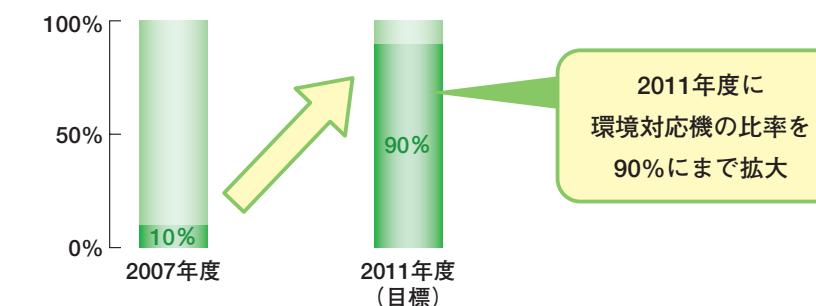
新幹線などの鉄道車両や駅ホームのリニアシステムドアの駆動モータ、これを制御するインバータにより、環境負荷を低減する輸送インフラの実現に貢献します。



自販機事業

環境対応型自動販売機

トップメーカーとして、省エネ性能を大幅に向上させた環境対応型自動販売機の開発・展開を加速推進し、さらなる競争力の強化を図ります。



環境対応型自動販売機